

国際会計基準（IFRS）の行方を探る

—IFRS 財団プレスリリースの波紋—

田 中 弘

目 次

第1章「日本版 IFRS 構想」の虚実

- 1 「中間的論点整理」の取扱い
- 2 2013 年に入ってから動き—IFRS 財団のプレスリリース
- 3 IFRS 任意適用要件の緩和
- 4 「当面の方針」が示唆する「エンドースメント」
- 5 4つの会計基準
- 6 モニタリング・ボードの構成
- 7 モニタリング・ボードのメンバー要件

第2章「だまし討ち」を警戒する産業界

- 1 「当面の方針」は総意に非ず
- 2 何が変わったのか
- 3 「任意適用の緩和」は誰のためか
- 4 受け入れ態勢は万全？
- 5 産業界は情報不足か、勉強不足か
- 6 「オブラートに包んだ IFRS」
- 7 「単体の簡素化」は産業界への飴玉か
- 8 「土俵」が違う単体簡素化論
- 9 紛糾した審議会

第3章 モニタリング・ボードの秘密

- 1 「民」の皮を被った IASB
- 2 なぜ「民」が会計基準を作るのか
- 3 IASB の構造的欠陥—法的権限の欠如
- 4 自縄自縛のプレスリリース？
- 5 アメリカは「改心」するか
- 6 IASB・IFRS は「国連」
- 7 なぜアメリカの動向を注視する必要があるのか

第4章 IFRS 財団の資金事情

- 1 資金を引き揚げるアメリカ
- 2 日本の資金拠出状況
- 3 変質する資金拠出
- 4 IFRS 財団のサポーター
- 5 アメリカの後退？

第1章 「日本版 IFRS」構想の虚実

1 「中間的論点整理」の取扱い

国際会計基準 (IFRS) を巡る国内の動きが活発になってきた。それも、ここ1-2年の流れに逆行するかのような動きである。最初に、この1年間ほどの間に起こったことを概観しておく。

まずは、「中間的論点整理」とその後である。

・2012年7月、企業会計審議会「中間的論点整理」を公表。「連単分離 (連結財務諸表にIFRSを適用することがあっても単体の財務諸表 (単体) には日本の会計基準を適用する)」と「IFRSについては任意適用の積み上げを図る」という基本方針を確認した。

・2012年10月2日、金融庁企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 (以下、企業会計審議会と略す) 開催。議題は、(1) SEC スタッフ報告書、(2) IASB の最近の動向、(3) デュー・プロセス・ハンドブック公開草案への対応の3点で、「中間的論点整理」が「今後の検討課題」として列挙した諸点は議題として取り上げられていない。

2 2013年に入ってから動き—IFRS財団のプレスリリース

以下は、すべて2013年になってからのことである。

・3月1日、IFRS財団「国際会計基準 (IFRS) 財団モニタリング・ボード プレスリリース『モニタリング・ボード、メンバー要件の評価アプローチを最終化し、議長選出を公表』」を公表。「任意適用国」を認め、かつ条件付きで一部のカーブアウトを許容するという内容。詳しくは後で紹介する。

・3月26日、企業会計審議会開催。IFRSに関する議題は、(1) カナダ・韓国の状況について、(2) IFRS財団のガバナンス改革について、(3) 会計基準アドバイザー・フォーラムについて、(4) 日本経済団体連合会からの報告、の4点で、ここでも「中間的論点整理」が「今後の検討課題」として列挙した諸点は議題とされていない。この日の審議会において、金融庁から、上記のIFRS財団のプレスリリースについて説明があった。これに関しては、佐藤行弘委員 (三菱電機 (株) 常任顧問) から意見が出ただけで、他には質問も意見も無かった。

この日の企業会計審議会の後、以下に紹介するように、わが国の会計界・産業界が「水鳥の羽音に驚いて軍勢を乱した平家」のごとく右往左往するのであるが、この日はまだ、このプレスリリースがでて日が浅く、その「意図」「狙い」が十分に伝わっていなかったのかもしれない。それだからと思われるが、この日の会議の終わりに、安藤会長から「まだ時間ございますので、これまでの議論について全体的なご発言でも結構でございます。戻っても結構でございますから、ご発言がございましたらお願いしたいと存じます」と、質問・意見を促すメッセージが送られたが、誰からの発言もなく、この日の審議会は終了している。

3 IFRS 任意適用要件の緩和

・3月26日、日本経済団体連合会「国際会計基準（IFRS）への当面の対応について」公表。同日開催の企業会計審議会において資料が配布された。経団連事務局としては、任意適用企業は約60社ほどになること、その60社の時価総額は約75兆円で、韓国、ロシア、シンガポールなどの資本市場に匹敵すると推計。金融庁に、企業の予見可能性（IFRSを採用するかどうかの判断ができるような条件を明示すること）を高められるよう、「今後の審議会の時間軸（ロードマップ）」を示すように要望。

・4月23日、企業会計審議会を開催。議題に上ったのは、(1) IASBと各国基準設定主体との意見交換を行う場として設立された「会計基準アドバイザー・フォーラム（ASAF）」の紹介、(2) ASAFで問題となった「概念フレームワーク」「リサイクリング」など。事務局を務める金融庁からは、モニタリング・ボードのメンバー要件（IFRSの顕著な使用）の話や「日本がエンドースメントしたIFRS」、つまり、わが国の企業にとって4つ目の会計基準（日本基準、アメリカのSEC基準、純粋IFRSに加えて、日本版IFRS：J-IFRS）が示唆された。この段階でも、IFRS財団のプレスリリースが日本へ与える衝撃の大きさは、あまり理解されていなかったのではないだろうか。少なくとも審議会の議事録（速記録）を読む限り、この日の審議会で、プレスリリースが「モニタリング・ボード・メンバーの要件」としたことを真剣に議論した形跡はない。

・5月28日、企業会計審議会を開催。この日は、(1) IFRSの任意適用要件の緩和について、(2) IFRSの適用の方法について、(3) 単体開示の簡素化について、の3点が議題とされた。特に注目すべきは、日本企業のうちIFRSの任意適用が認められているのは、(1) 上場要件を満たし、(2) かつ外国に資本金20億円以上の連結子会社を有している会社（現在621社）であるが、この(1)と(2)の要件を緩和することの提案である。(2)の要件を外せば、IFRSを任意適用できる会社は全上場会社の3,550社になり、さらに(1)の上場要件も外すと、有価証券報告書を提出している会社4,061社がすべて任意適用できることになる（企業会計審議会における金融庁の説明。会社数は2013年3月31日現在。図表1参照）。「IFRSの適用の方法」については、現行の「指定国際会計基準」がピュアなIFRSの適用を前提としているのに対して、個々のIFRSをエンドース（IFRSを個々に検討して自国基準に取り込む）する方式を取り入れ、「一部の基準をカーブアウトしたIFRS（J-IFRS）」を認容する制度が審議された。

・6月10日、日本経済団体連合会「今後のわが国の企業会計制度に関する基本的な考え方―国際会計基準の現状とわが国の対応―」と題する提言を公表。「今後の会計制度を考える上での基本的視点」として、(1) 国際的な同等性に影響を及ぼさない範囲で高品質な会計基準の併存を容認し、(2) 大多数の日本企業が使用する基準として高品質な日本基準を維持すること等が重要であることを指摘し、「現行の枠組みを維持しながら、任意適用を円滑に拡大していく施策を講じる」ことを提言している。

図表 1 任意適用企業数等

単位：社

有価証券報告書提出企業数 (注 1) 4,061	上場企業数 (注 2) 3,550	外国に資本金 20 億円以上の連結子会社を有する企業数 621	IFRS 適用企業数 (注 3) 20
		外国に資本金 20 億円以上の連結子会社を有しない企業数 2,929	
	非上場企業数 511		

(注 1) 関東財務局 HP 有価証券報告書受理件数 (平成 25 年 3 月 11 日現在) より

(注 2) 平成 25 年 3 月 31 日現在

(注 3) IFRS 任意適用済企業 12 社と適用予定公表企業 8 社 (平成 25 年 5 月 22 日現在)

(出典：企業会計審議会配布資料，2013 年 5 月 28 日)

・6 月 12 日，企業会計審議会を開催。事務局（金融庁）が「これまでの議論の整理」と題する文書を作成し，審議会としての当面の対応として，(1)「任意適用要件の緩和」，(2)「IFRS の適用の方法」，(3)「単体開示の簡素化」の 3 点について整理することを提案。エンドースメントに関しては，「IFRS 任意適用企業の増加を図る中で，エンドースメントプロセスを取り入れることは，非常時の対応など我が国の国益を確保する観点から有用」「一部の基準を修正することができるという意味でのエンドースメントの仕組みが必要」「エンドースメントされた IFRS は，ピュアな IFRS と現行日本基準との中間に位置するもの」と整理している。

・6 月 13 日，自由民主党金融調査会・企業会計に関する小委員会「国際会計基準への対応についての提言」をまとめる。具体的な対応として，「2016 年末までに，国際的に事業展開をする企業など，300 社程度の企業が IFRS を適用する状態になるよう明確な中期目標を立て，その実現に向けてあらゆる対策の検討とともに，積極的に環境を整備」することを主張している。なぜ 2016 年なのか，なぜ 300 社程度なのかに関しては，後述する「IFRS 財団モニタリング・ボード」と深い関係があるので，そこで取り上げる。

・6 月 19 日，企業会計審議会を開催。金融庁が「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方に関する当面の方針（案）」を提示し，さらに審議会の安藤英義会長が「文案の作成に当会長も十分関与している」と発言して，方針（案）の承認を求めた。この方針（案）は，若干の字句修正を経て，同日付で，正式な文書として公表されている（以下では「当面の方針」と呼ぶ）。

4 「当面の方針」が示唆する「エンドースメント」

詳しい内容については次章において紹介・検討するが，エンドースメントに関してはつぎのよ

うに述べ、「日本版 IFRS（J-IFRS）」の設定を謳いあげている。

「ピュアな IFRS のほかに、我が国においても、『あるべき IFRS』あるいは『我が国に適した IFRS』といった観点から、個別基準を一つ一つ検討し、必要があれば一部基準を削除又は修正して採択するエンドースメントの仕組みを設けることについては、IFRS 任意適用企業数の増加を図る中、先般の世界金融危機のような非常時に我が国の事情に即した対応を採る道を残しておくことになるなど、我が国における柔軟な対応を確保する観点から有用であると考えられる。」

これが実行されるならば、日本基準、米国（SEC）基準、ピュアな IFRS、エンドースされた J-IFRS という 4 つの会計基準群が併存することになり、制度として分かりにくいとか利用者の利便に反するといった懸念もあるが、「当面の方針」では、「IASB に対する意見発信やコンバージェンスに向けた取組み等、単一で高品質な国際的な会計基準がグローバルに適用される状況に向けての努力は継続されるべきであり、4 基準の併存状態は大きな収斂の流れの中での一つのステップとして位置付けることが適切である」として、4 つの基準群の併存は過渡期的な状況であり、いずれ次第に（2 つなり 3 つに）収斂されるという理解を示している。

5 4 つの会計基準

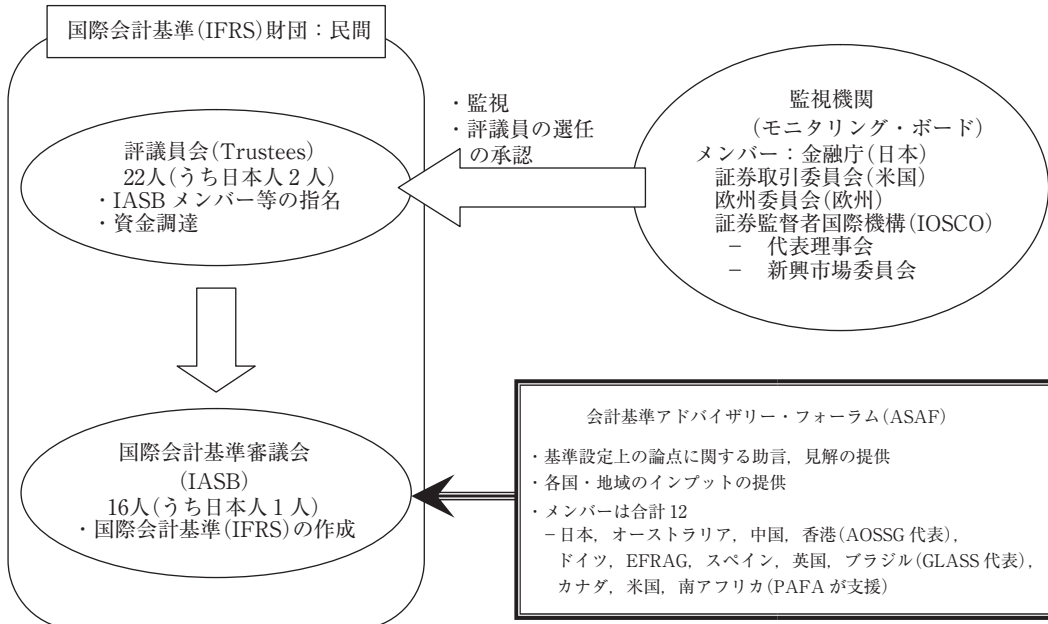
本当に、4 つの基準群がさらに少数に収斂されるのかどうかは、将来のことであり、予断できないが、日本基準がなくなることは想定し難いし、ピュアな IFRS を消すことを想定するのは現実的ではない。かといってアメリカの基準（SEC 基準）を使ってきたのは日本の代表的な企業群であることを考えれば、アメリカ基準を選択肢から外すのは経済界の抵抗が大きい。となると、4 つの基準群から最初に消える（消される）可能性が最も高いのは、日本版 IFRS であろう。そうすると、任意適用の条件が緩和されても、何か特別な「仕掛け」でも企まない限り、J-IFRS を任意適用する企業が増えるかどうか不明である。考えられる「仕掛け」「企み」の 1 つが「任意適用企業への強制適用」ということにでもなれば、「だまし討ち」である（審議会では、そうした当事者の誠意を問うような発言も出ている）。

6 モニタリング・ボードの構成

日本版 IFRS 構想が急速に表面化したのはなぜか。この話の発端は、上に紹介した 3 月 1 日の、IFRS 財団モニタリング・ボードが発表した「プレスリリース」である。図表 2 を参照しながら読んでいただきたい（この図表は、4 月 23 日に開催された企業会計審議会の配布資料「IFRS 財団のガバナンス改革について」に収録されたものである）。

IFRS は IASB（国際会計基準審議会）が開発してきたが、この IASB の活動を監視監督しているのが評議員会（Trustees）で、IASB メンバー等の指名や財団の資金調達を担当している。こうした IFRS 財団の運営に関しては、多くの関係国・者からガバナンスの面で構造的な問題があると指摘されてきた。そうした批判を受けて、IFRS 財団の外に「モニタリング・ボード」を新

図表 2 国際会計基準 (IFRS) 財団の組織について



(出典：企業会計審議会配布資料，2013 年 4 月 23 日)

設して、評議員の選任の承認などを通じた監視を行うことになった。

このモニタリング・ボードのメンバーは、現在 5 席で、日本の金融庁、アメリカの証券取引委員会 (SEC)、EU の欧州委員会がそれぞれ 1 席 (以上の 3 者は、アジア、北米、欧州という法域を代表していると考えられる)、証券監督者国際機構 (IOSCO) が 2 席を与えられている。IOSCO の 2 席は、現在、代表理事会の代表としてオーストラリアの証券投資委員会 (ASIC) と新興市場委員会の代表としてトルコの資本市場委員会が出席している。

上記のプレスリリースは、2 月 6 日にブリュッセルで開かれた会合において合意されたことを記載したものであるが、そこに、わが国にとって非常に重要なことがいくつか書かれている。最も影響が大きいと見られているのは、モニタリング・ボードのメンバー要件である。以下、3 月 26 日の企業会計審議会の席で金融庁が配布した仮訳によって、この要件を紹介する。

IFRS 財団は民間の組織として編成されているが、モニタリング・ボードのメンバーは、「各法域 (jurisdiction) において用いられる財務報告の形態と内容を決定する資本市場規制当局 (capital markets authority) でなければならない」とされているのである。要するに「虎の威」を借りなければ、IFRS 財団は「業界の自主規制」の域を出られないのである。

7 モニタリング・ボードのメンバー要件

メンバーの要件としては、「該当する市場において IFRS が顕著に使用される」ことが挙げら

れ、その「IFRS の使用」については、以下のように、総則、定量的要素、定性的要素の3点が示されている。筆者が重要と考える個所にアンダーラインを付けた。

総則は2つある。

「(a) 当該国（既存のメンバー国と新規にメンバーとなる候補の国を指すものと思われる）は、IFRS の適用に向けて進むこと、及び、最終的な目標として単一で高品質の国際的な会計基準が国際的に受け入れられることを推進すること、について明確にコミットしている。このコミットは、当該市場で資金調達する企業の連結財務諸表について IFRS の適用を強制又は許容し、実際に IFRS が顕著に適用されている状態となっている、もしくは、妥当な期間でそのような状況へ移行することを既に決定していることにより裏付けられる。」

「(b) 適用される IFRS は IASB が開発した IFRS と本質的に同列のもの (align) で、起こり得る例外は、一定の基準もしくはそこから生じる一部が経済もしくはその他の状況に関係していない、もしくは当該国の国益に反する可能性がある、という場合に限定される。一定の基準もしくはそこから生じる一部を開発する際のデュープロセス履行上何らかの欠陥があった場合には、例外や一時的な使用中止も許容しうる。」

(a)は「財団のモニタリング・ボードのメンバーを出せる国」の要件として、「IFRS が国内で顕著に使用されている状態であること」を掲げ、(b)では、ピュアな IFRS と違う「例外」「除外」(exceptions)が認められるのは、「当該国の国益に反する可能性がある」場合などに限られ、IFRS に何らかの欠陥があった場合には「例外処理」や「一時的な使用中止」も認められることを明記している。

(b)のような内容のことを決めるのは、本来、IASB であるはずであり、モニタリング・ボードがこうしたことを決めるというのはやや越権行為ではないかと考えられなくもない。ただし、モニタリング・ボードのメンバーが「各法域における資本市場規制当局」であることからすると、「IFRS の例外処理」や「一時的な使用中止」について法的な承認を与えたといってよい。リーマン・ショックの「学習効果」であろう。

「定量的要素」と「定性的要素」はつぎのように述べられている。

「定量的要素

(c) 当該国は、時価総額の規模、上場企業数、クロス・ボーダーの資本活動に照らした上で、国際的な文脈における資金調達のための主要な市場であると考えられる。

定性的要素

(d) 当該国は、IFRS の策定に対し、継続的に資金拠出を行っている。

(e) 当該国は、関連する会計基準の適切な実施を確保するための強固な執行の仕組みを整備し、実施している。

(f) 国・地域の関連する基準設定主体が存在する場合、IFRS の開発に積極的に貢献することにコミットしている。」

わが国の場合、定量的な要素も定性的な要素も十分に満たしているといつてよいであろう。(d)はメンバーを維持したいかメンバーになりたい国は「資金を提供するように」という話であるが、各国・地区がどれくらいの資金を拠出してきたかをディスクローズすべきであろう。

モニタリング・ボードは、IFRS 財団の評議員選任の承認等を通じて IFRS 財団（評議員会と IASB）を監視する組織であるが、規制当局の集まり（現在は、アメリカの SEC、日本の金融庁、EU の欧州委員会、IOSCO）であることから、IASB・IFRS に対しては「無言の圧力」をかけられる立場にある。その席は、現在、5つしかない。

それだけ大きな権限を持った組織であればどの国・地域も委員席を確保したいと考えるであろう。IFRS 財団への資金提供額の多さもあるであろうが、いまだ「IFRS 連盟」に加盟していない経済大国（アメリカと日本）が5つしかない委員席のうち2つも確保しているというのは、「IASB・IFRS 連盟」という組織としては異常である。

たった5つしかない席を、IFRS の採用（アドプション）に極めて消極的なアメリカ（SEC）や、どっちつかずの姿勢を示してきた日本（金融庁）にまで「寛大・寛容に」譲るなどというのは、「100 カ国以上の IFRS 世界」からすると「許しがたい」話である（はずである）。そうした批判を受けて、モニタリング・ボードのメンバーを増やす計画であるという。主要な新興市場から4席と交替制のメンバーを2席、合計で6席増やす計画であるという。

世界の大規模資本市場であるアメリカと日本を外した国際基準となれば、「弱者連合の会計基準」になり下がる。IASB としては、ここは、何としてでもアメリカと日本を取り込まなければならない。日本とアメリカは、IFRS への影響力を保持するために、メンバー席を確保し続けたいであろう。そこらあたりを見越してか、プレスリリースでは、「既存メンバーの定期的な見直し」を3年ごとに行うこと、次回の見直しは2016年に行うこと、見直しにあたっては国内の財務報告制度に IFRS を組み込んでいるかどうかを評価することなどが示唆されている。

上で紹介した自民党企業会計に関する小委員会の提言が「2016 年末までに 300 社」という中期目標を掲げるのは、メンバーの見直しに間に合わせようという話である。この辺りの話から、いったん消えたはずの「強制適用」という幽霊がまたぞろちらつき始めるのであろうか。

第2章 「だまし討ち」を警戒する産業界

1 「当面の方針」は総意に非ず

前章で紹介したように平成 25（2013）年 6 月 19 日、企業会計審議会が開催された。その席で、金融庁が「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方に関する当面の方針（案）」を提示し、若干の字句修正を経て、同日付で、正式な文書として公表されている（以下では「当面の方針」と呼ぶ）。ただし、審議会での議論は、議事録を読む限り、かなり白熱化しており、会議が紛糾している。

一番議論が紛糾したのは、「日本版 IFRS の任意適用条件の緩和」と「（任意適用した企業に対

する) 強制適用の可能性」であった。日本版 IFRS を受け入れやすいものにして採用企業を増やした後で、突然、「任意適用している企業に強制適用」とするようなことにでもなれば、「だまし討ち」(2013 年 5 月 28 日の審議会における斎藤静樹委員の発言。その後の審議会で、他の委員も口にしていない)に近い。「当面の方針」は、読みようによっては、そのための布石かと勘繰りたくなるような内容になっている部分もある。「当面の方針」は必ずしも審議会の総意ではないのである。

2 何が変わったのか

企業会計審議会が「中間的論点整理」を取り纏めて、「連単分離」と「任意適用の拡大」を打ち出したのが平成 24 (2012) 年 7 月であった。その後の 1 年間で何が変わったのであろうか。この 1 年間のおおざっぱな動きは前章で紹介したとおりで、2013 年の春までは、「中間的論点整理」が示したシナリオに変更はないと見られていた。ところが 3 月末あたりからたびたび審議会が開催され、大慌てで「当面の方針」を取り纏めたのである。そこでは、1 年前にはすでに話題にもならなくなっていた「強制適用」の話が、幽霊のごとく浮かび上がってきており、産業界などからは「オブラートに包んだ良薬 (任意適用) を飲んだら、劇薬 (強制適用) に変わった」といった「だまし討ち」を警戒する声が聞こえてきている。

直接の原因は、すでに紹介したように、IFRS 財団モニタリング・ボードの「プレス・リリース」(2013 年 3 月 1 日)であった。プレス・リリースが発表された後、審議会は 5 回 (3 月 26 日、4 月 23 日、5 月 28 日、6 月 12 日、6 月 19 日) 開催されているが、プレス・リリースが示した「モニタリング・ボード・メンバーの要件」を日本が満たすためには何をすべきかをともに議論したのは、5 月 28 日になってからである。それからわずか 2 週間後の 6 月 12 日には、金融庁から「当面の方針」として、(1)「任意適用要件の緩和」、(2)「IFRS の適用方法」、(3)「単体開示の簡素化」について整理することが提案され、これを基に、その 1 週間後の 19 日に「当面の方針」を公表するのである。

「当面の」という限定が付いているにしても (いや、そうした限定が付いているからこそ)、現に純粹 IFRS を任意で適用している会社、IFRS の適用を検討している会社、監査法人などから強く IFRS 採用を迫られている会社、IFRS は自社には向かないと考えている会社、自分たちには適用されないと説明されてきた中小の会社にとっては、半年ほどの間にこれだけ変われば、落ち着いて対応を考えることさえできないであろう。「当面の方針」というからには、「応急処置」か「止血」くらいの意味合いだとすれば、長期的な対応を見据えてのことではないという話かもしれない。「当面の」というときの「当面」は 1 年かもしれないし半年かもしれないのである。そしてまた、1 年か 2 年後には、違うベクトルを持った「当面の方針」が採られるとすれば、各企業は振り回されるだけ振り回され、コンサル会社や情報処理会社だけが潤うことになりかねない。

3 「任意適用の緩和」は誰のためか

(1)の「任意適用要件の緩和」は、IFRS採用企業を増やして収益を拡大したいという監査法人、証券取引所、証券会社、コンサル会社、情報処理会社などの強い後押しもあったであろう。聞くところによれば、審議会が平成21(2009)年に「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」を公表した後、「IFRSは全上場企業に強制適用」というシナリオがまことしやかに喧伝され、上記の監査法人やコンサル会社などがIFRS対応を売り込むために巨額の投資をしたという。監査法人も、内部統制騒動で荒稼ぎしたあと、金になる仕事がない。IFRSは、次の荒稼ぎの格好の材料とばかり、同様に巨額の投資をしている。

しかしながら、現実にIFRSを任意適用することにしたのは、わずか20社程度である。これでは、巨額の投資を回収することはできない。不思議なことに、IFRSを猛烈に売り込んできたコンサル会社も情報処理会社も、どこもIFRSを採用していないのである。もっと疑問なのは、英米の会計事務所と提携関係にある日本の監査法人はともかく、日本のコンサル会社や情報処理会社に、果たしてIFRSの専門家がどれだけいるのであろうか。不思議でもあり、不安でもある。

もう1つ、聞いた話を紹介する。あるコンサル会社は、余りの巨額投資を回収できなくて、親会社の存続に危険信号が点ったという。あるコンピューター系の会社では、IFRS関係の部署が会社の業績の足を引っ張ることから、IFRSを担当するグループは「早く投資を回収」するように吊るしあげをくらっていると言う。

4 受け入れ態勢は万全?

審議会の席では、会計士業界の委員から「会計士業界ではIFRS対応は完ぺきです」とか「監査業界の準備は整っています」といった発言があるが、私の知る限りでは、IFRSについて「いつでもOK」「どんなことでもOK」という会計士は、皆無と言え失礼であるが、「ほぼ皆無」である。

私がしばしば取り上げてきた「実質優先主義」と「離脱規定」の役割と関係、会計基準の品質問題、「概念フレームワーク」に潜む問題点、「原則主義」における会計実務のありよう、「発生主義」の非現実性、「包括利益」の説明可能性、……などなどの基本的問題にしても、負債の時価評価、金融商品の評価に使う公正価値の根拠、伝統的な資産概念からは説明できない「資産除去債務」の資産計上、のれん非償却問題、タネを蒔いただけで収益を計上する農業会計、いつまでも定まらない収益計上基準、といった実務的な諸問題を、IFRSの立場から、私が理解・納得できるような解説・説明をしてくださった会計士は、非常に残念ながら、私がお会いした限りでは、「皆無」と言わざるを得ない。

IFRSへの対応ができる人材は、それほど多くはない。英米諸国の会計哲学・会計実務に精通していて、しかも英語が堪能な人材は日本国内には極めて少数しかいない。IFRSを採用してい

る企業が少数であることから、日本では実務を経験する機会も少ない。

海外生活の長い会計士はたくさんいるが、日本の会計士が海外で担当する仕事は、ほとんどが海外進出する日本企業の「税務顧問」であって、現地基準による財務諸表の作成（決算）ではない。仮にそうした仕事があっても、現地の会計士が担当する。だから英米で10年仕事をしようと20年仕事をしようと、英米の税には精通するようになっても財務報告（決算）には疎い方が多いのである。それはやむを得ないことである。

日本の監査法人が当てにしているはずのアメリカの会計事務所では、一時の「IFRS熱」はどこへやら、今ではほとんど話題にならないという声も聞く。そうであろうと思う。肝心のアメリカ証券取引委員会（SEC）がIFRSに対する関心を失いかけているのである。アメリカの会計事務所にしてみれば、アメリカの企業が採用を認められていないIFRSに、貴重な人的・財務的資源を投入する意味がない。アメリカの会計事務所が書いてきた「IFRS解説書」を翻訳して日本企業に売り込んできた日本の監査法人やコンサル会社は、IFRSやその修正案などを「自己解釈」して日本企業に紹介しなければならなくなった。解釈に誤解があっても、これまではアメリカの提携事務所のせいにはできたが、いまはそうはできない。

こんなことを書かれると、会計士業界で活躍されている方々には、ご批判やご不満があると思う。何も敵対的である必要はないので、私は、フレンドリーな雰囲気でもIFRSの諸問題について意見交換する場ならいつでも持ちたいと思っているし、そうした提案をしてきた。ただ残念ながら、お会いする会計士の皆さんと意見交換したいと考えても、皆さんがしばしば口にされるのは、「事務所（監査法人）を通さないと意見は言えない」「事務所の広報を通してください」である。所属する事務所（各監査法人が陰で会計士協会の「指導」を受けていることをほのめかす会計士もいる）の方針とはいえ、個人的に意見交換することも許されない現状は異常というしかない。中には正直に「かんこうれい 箝口令が敷かれています」と打ち明ける会計士もいる。

5 産業界は情報不足か、勉強不足か

東洋経済新報社の『会社四季報』（ワイド版、2013年2集）では、全上場企業3,552社に対してIFRSの適用状況に関するアンケートを実施している。回答を寄せたのは2,013社、回答率56.6%であった。

強制適用に関しては、有効回答企業1,925社の94%の1,225社が「強制適用になる可能性が高い」と判断しているというのだ。2012年6月に審議会から「中間的論点整理」が公表されたが、そこでは「強制適用」の話はほとんど問題にもされず、「（強制適用ではなく）任意適用の積み上げ」を図ることが謳いあげられている。それにもかかわらず、依然として、非常に多くの上場企業がまったく逆ともいえる「IFRSは強制適用される可能性が高い」と考えるのはなぜだろうか。失礼ながら、各社の経理担当スタッフは、「中間的論点整理」をほとんど読んでいないのである。きっと今回の「当面の方針」も読まれることはないのではなかろうか。

経営者や経理部門の責任者が「IFRSは強制適用される」と考えるのは、多くの経営者や経理担当者が言うように、監査法人やコンサル会社からそう教え込まれているからである。JFEホールディングス株式会社の常勤監査役であった山崎敏邦氏は、「(IFRS適用の)対象が広いほど収益獲得のチャンスが大きくなると考えている人達は健在であり、(IFRSの任意適用から強制適用へ)巻き返すチャンスを狙っているのは確かである」と、強い危惧と不快感を表明している(『産業経理』2013年4月号)。今回の「当面の対応」は、意図してか結果としてかはともかくも、そうした人たちにとって巻き返しになっていることは確かである。

2013年5月28日の審議会では、加護野忠男委員から、こんな発言が飛び出している。「実質的には任意ということであっても、ある種の強制が働いてしまうという場合があります。例えば国際的な監査法人が、監査法人の中の品質基準に合わせようと思うと、IFRSを採用してもらわないと困るという条件を設定した場合、企業としては従わざるを得ない。それは任意ではなくて、強制適用の一種になってしまう。」

こうした発言が飛び出すのは、IFRSに関する監査法人の話を鵜呑みにしている企業にとっては、「任意適用」ではなく「強制適用」を「強制」されている現状があるからであろう。企業の経理スタッフに十分な知識がない現状では、監査法人に決算をしてもらい、その決算書を当の監査法人が監査することになりそうである。監査の世界でいう「自己証明」にならないであろうか。

6 「オブラートに包んだ IFRS」

(2)の「IFRSの適用方法」は、適用企業を増やすために、現在の任意適用が条件としている「純粋IFRS」よりも呑みこみやすい「日本版IFRS」を用意する必要があるとして提案されている。

少し詳しく述べると、わが国の企業が任意適用するIFRSは、金融庁長官が「指定国際会計基準」として定めることになっている(連結財務諸表規則第93条)。「指定国際会計基準」を定めるにあたっては、一部のIFRSを指定しないことも可能であるが、一部の基準を修正(カーブアウットやカーブイン)する手続きは規定されていない。そのために、現在では、IASBが設定したすべてのIFRSが、そのまま「指定国際会計基準」とされている。純粋IFRSの内容については、「基本的考え方として受け入れ難い項目や、日本の経営、事業活動の実態にそぐわず、また、導入コストが過大であると考えられる項目が存在し、また、(IASBが)開発中の項目も存在する」(2013年6月12日の審議会で配布された「これまでの議論の整理」)。ほぼ同文が「当面の方針」に盛り込まれていることから、純粋IFRSを指定国際会計基準とする方式ではIFRSを採用する企業が急増することは期待できない。そこで考えられたのが、「オブラートに包んだIFRS」つまり「日本版IFRS(J-IFRS)」であろう。

7 「単体の簡素化」は産業界への飴玉か

「当面の方針」においては、(3)「単体開示の簡素化」をメインテーマの1つにしているが、読んでいてどうもしっくりこない。(3)の「単体開示の簡素化」は、(1)「任意適用要件の緩和」と(2)「IFRSの適用方法」を引き出すための産業界に対する飴玉かも知れない。その話を書きたい。

平成21（2009）年に審議会が取り纏めた「中間報告」では、IFRSの受け入れについては「連結先行」で対応する考えが打ち出された。「連結先行」とは、連結財務諸表の会計基準と個別財務諸表（単体）の会計基準の間で整合性が失われない範囲で前者（連結）の会計基準を後者（単体）の会計基準に先行して改訂していくという考えを言うと言われた。このような対応を取る場合には、「いずれ単体にもIFRSが適用される」のであるから、IFRSへの対応を審議する審議会としても単体の問題をメインテーマとするのが当然であった。

しかし、平成24（2012）年7月の「中間的論点整理」では、「中間報告」が打ち出した「連結先行」論を否定して、明確に「連単分離を前提に」「（連結財務諸表に対する）任意適用の積み上げ」を図ることが謳いあげられているのである。連単分離となれば、IFRSに関連する議論は連結だけの問題であり、単体の問題は議論から外れるはずである。

今回、審議会が急いでいるのは、「モニタリング・ボード」が出したプレスリリースへの対応策であり、単体の問題はいま急いで決めなくてもよいはずである。国際的な問題への対応を議論しているときに、国内だけで解決できる問題を俎上に載せるのは産業界との駆け引きの材料とされた観をぬぐえない。

開示情報の内容を問題とするのであれば、まずは企業会計基準委員会（ASBJ）に諮るのが、審議会とASBJの役割分担に合う話であろう。これまでもASBJでは「上場会社の個別財務諸表の取扱いに関する検討会」（平成22（2010）年）を開催してきたのである。今回、大慌てで、このテーマを「当面の方針」に盛り込んだのは、「IFRS強制適用」を警戒して(1)と(2)の話に乗ろうとしない産業界への懐柔策とも取れる。

8 「土俵」が違う単体簡素化論

実は、この単体の簡素化については、改めて審議会の議事録を読み直すと（要するに、最近まで私がうかつだったという話であるが）、懐疑的・否定的な意見や「議論をする場が違う」といった発言が相次いでいるのである。

平成25（2013）年5月28日の審議会の終わりのことである。議長を務める安藤会長が「ほかに（ご意見は）いかがでしょうか」と言いつつも「時間がだんだん迫っておりますが」と会議を終わらせるメッセージを送った。その段階で、万代勝信委員が、こんな質問をした。

「この簡素化というのをどういうレベルで考えていけばいいのかという質問です。……IFRSの導入に絡んで、大変だから少し単体を簡素化しましょうというレベルで考えるのか、それとも

……会社法と金商法の財務諸表の体系までどうあるべきかという、そのあたりまで考えて、この簡素化ということを考えていくのか。」

誰に対する質問なのかは万代委員は言わなかったが、安藤会長は、質問の後、「では、事務局でどうぞ」と、金融庁に回答を求めている。この質問に対して金融庁栗田企業開示課長（当時）は、「今おっしゃっている、多分真ん中ぐらいかなと思ひまして、金商法と会社法の体系そのものまで根本的に変えるというところまでは考えておりません。」と回答している。前半はともかく、後半は金融庁の「出る幕ではない」ということであろう。

この日の審議会は、間もなく終了予定の時間になる。通常なら、議長である会長の顔色をうかがいながら、手元の資料などをかばんに詰め込む準備などをして帰り支度をする。この日の審議会は、実は、残りの時間がない中で、非常に重要な意見が飛び交ったのである。

辻山委員は、開示課長の説明を受けて、「この問題はIFRSとの絡みで出る問題ではなくて、（連結財務諸表と個別財務諸表の）主従（関係）が入れかわった（2000年の）時点で単体をどう見直すかという議論があつてしかるべきで、これをIFRSと絡めますと、いかにも露骨だというのが、私の感想でございます。」と発言し、「議論する場」が違ふと警告したうゑに「撒き餌」じゃないのかと言わんばかりの不快感を表明している。

何とか議論を収斂したいと考えたのか、安藤会長は、辻山委員の発言を重視することもなく、「ありがとうございます。大体（意見は）出尽くしましたでしょうか」と言つて審議회를締めくくろうとしたが、八木委員が発言を求め、辻山委員の意見に賛同するのである。以下、少し長い、八木委員の発言である。

「私も今の辻山委員に賛成です。単体開示の在り方については、別にIFRSを導入するから、どうかするという問題ではなくて、金商法における情報の開示をどうするかという問題だと思います。IFRSを任意適用するか、しないかということは、本質的な問題ではないだろうと、思っています。」

「この問題を、IFRSにするからここで考えなければいけないということではなくて、あくまで金商法における開示はどうあるべきかという議論をしないと、混乱がまた混乱を生むのではないかと思います。」

辻山委員と八木委員の発言は、審議会として「単体開示の簡素化」を取り扱うのは（今では）「土俵が違う」ことを指摘したのであるが、その後に開催された2回の審議会（6月12日と6月19日）ではまったく問題にされず、「単体の簡素化」が「IFRS採用企業の増加策」とセットで提案されるのである。いずれ、八木委員の言うように「混乱がまた混乱を生む」ことになりかねない。

9 紛糾した審議会

「当面の方針」を取り纏めた6月19日の審議会（企業会計審議会総会と企画調整部会の合同会

議）は、かなり異例である。従来、審議会の会長は議事進行に徹し、事務局が準備した原稿を読み上げることが多かったが、今回は、会議の冒頭に、安藤英義会長が「この取りまとめの文案（「当面の方針」の原案）の作成に当たりましては、当会長も十分関与していることを申し添えます。」と述べ、単なる事務局案ではないことを明らかにしている。

委員の中から文案に対する修正の提案が出されると、安藤会長は、「これはこっちへ振れると反対側から食らいますし、わかると思うんですね。これ、（賛否両論がある中で）ぎりぎりの調整でできあがっていますので、それぞれわかるんですが、下手にいじくと蜂の巣をつついたみたいになってしまう可能性があります。ということで、ご意見はよくわかるんですけども、苦勞の策だということで。」として修正案を退けている。最後には「時間がないんですよ、もう。」「多数意見ということでそうさせていただきます。」と締めくくっている。

本稿の最初に述べたように、「当面の方針」は審議会の総意とは言いにくい内容になっている。この文書をもって強制適用の布石としたいと考える人たちと、「だまし討ち」を警戒する人たちの間で闘わされるせめぎ合いは、今後ますます激しくなるであろう。「当面の方針」は、わが国における IFRS 対応の「新しい火種」になることは間違いない。

読者諸賢には、ぜひとも「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方に関する当面の方針（当面の方針）」と、これを取り纏めた6月19日の議事録を読んでいただきたい。「当面の方針」だけ読んでも、七色に輝いている部分があって、真の意味が取りにくいところがある上に、読みようによって解釈が変わる可能性もある。審議会の議事録を読むと、この文書がいかなる経緯、バランス、妥協から作文されたものであるかがよく分かる。

(http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kigyoku/gijiroku/soukai/20130619.html)

第3章 モニタリング・ボードの秘密

1 「民」の皮を被った IASB

IFRS（国際会計基準）財団の組織と、その活動等を監視する機関として設置された「モニタリング・ボード」の話は第1章で紹介した。この機関について少し詳しいことを書く。そうは言っても謎だらけの機関でもある。

もともと、IFRS（国際会計基準）を決める IASB（国際会計基準審議会）は、国際会計基準財団（IFRS 財団）と呼ばれる民間機関の一組織である。IASB は IFRS を開発するという最重要な職務を担っているが、組織としては、IFRS 財団の中に下部組織として設けられている。その活動に関しては、IFRS 財団の中の上部組織である評議員会（Trustees）が監視監督してきた（IFRS 財団の構造については、図表2を参照）。

しかし、この IFRS 財団の運営やガバナンスに関しては、多くの関係国・関係者から構造的な問題を抱えているとの批判があった。そうした批判を受けて、IFRS 財団の外に「モニタリング・ボード」という官の組織（各国・各地の証券監督当局）を置かざるを得なくなったのであ

る。本来なら、IFRS財団はプライベート・セクターであることを「売り」にしてきた（つまり官にコントロールされていないことを謳ってきた）のであるから、官の組織（パブリック・セクター）ともいべきモニタリング・ボードが置かれた途端に、IFRS財団は「民の皮を被ったパブリック・セクター」に変質してしまったのである。

2 なぜ「民」が会計基準を作るのか

多くの先進国では、会計基準を設定する法的権限は「官（パブリック・セクター）」（日本なら金融庁、アメリカならSEC）にあるが、実際に会計基準を開発するのは「民（プライベート・セクター）」（日本なら企業会計基準委員会、アメリカならFASB）に任せてきた。もちろん「任せる」といっても全面的なフリーハンドを与えるのではなく、開発される基準に問題があると考えればその基準を承認（法的拘束力の付与）しない。特に、監督官庁の立場からは、会計基準を産業界、資本市場、金融商品などのモニタリングとコントロールの手段として使うことが多い。そうした目的に合わない場合には、会計基準の修正が求められるか、アメリカの場合はSECが独自のルールを設定することもある。要するに、民間団体がいかに立派な会計基準を開発しようとも、企業に順守を求めることはできないのであるから、官の力を借りるしかない。

それなら最初から「官（パブリック・セクター）」（監督官庁）が会計基準を設定すればよいのであるが、日本もアメリカも、そうしたことはしない。なぜであろうか。理由はいくつか考えられる。

1つは、パブリック・セクターによる規制や基準設定よりもプライベート・セクターの方が柔軟な対応が可能だと考えられていることである。プライベート・セクターの方が利害関係者の反発が少ないとも言われ、またプライベート・セクターは、自分たちのプライドや威信を守るために設定した基準を順守するように努力するとも言われる。

見逃してならないのは、政府にとってコストとリスクを回避できることであろう。民間に基準作りを任せれば、官としては費用も時間も人材もセーブできる。基準に不備があつて社会問題（例えば粉飾や不正経理など）が発生しても、基準を設定したプライベート・セクターに責任を負わせることができる。アメリカで、エンロンやワールド・コム的大型粉飾事件が発覚したときは、監督官庁であるSECの責任が問われた。アメリカの基準が「甘い」からこうした事件が起きたというのであった。批判の的にされたSECが、その後、IFRSの採用に傾いた背景がここにある。SECにしてみれば、自国の基準を捨ててIFRSに移行すれば、基準の内容に関する非難や批判は、SECにではなく、IASBに向けられると考えたのである（その後の動きは、小著『会計学はどこで道を間違えたのか』税務経理協会、2013年で詳しく紹介）。

3 IASBの構造的欠陥—法的権限の欠如

「プレスリリース」によれば、モニタリング・ボードのメンバーは、「各法域（jurisdiction）に

において用いられる財務報告の形態と内容を決定する資本市場規制当局 (capital markets authorities) でなければならない」とされている。つまり、モニタリング・ボードのメンバーとなるのは、各国・各地域の証券市場を規制する当局 (官の組織) でなければならない。モニタリング・ボードは、自ら公表したプレスリリースによって自分たちのメンバー要件を明示した形になっている。しかし、それにしておかしな内容の文書である。

モニタリング・ボードの設置は、2007 年秋に、日本、アメリカ、欧州などの証券規制当局が共同で提案したことになっている (平成 22 年 11 月 15 日の企業会計審議会総会の配布資料による)。2007 年と言えば、EU が IAS・IFRS を域内の (規制市場) 上場会社に強制適用した直後である。官 (監督官庁) の目からして、民間の IFRS 財団・IASB が設定する会計基準そのものに問題があったのか、「会計基準の設定に関する法的権限を持つ官」が、自分たちの掌の外で (民が勝手に) 会計基準を設定するのを嫌ったか (官の権益や政治家の利権が減る)、それとも、IFRS 財団・IASB が、日本やアメリカなどの資本市場大国が IFRS の採用に二の足を踏んでいる状況を打開しようとして官を動かしたのか、どれが本当のことかは部外者にはわからない。もしかしたら、日本的な発想かもしれないが、「官僚の天下り」先を確保しようという話かもしれない。これまでも金融庁の幹部が、外資の監査法人や資本市場関係のところに高給で就職したという話は絶えないことを考えると、まんざら根拠のないことでもなさそうである。

4 自縄自縛のプレスリリース?

IFRS 財団は定款を変更して、2009 年 1 月に、モニタリング・ボードを正式に設置した。設置当時のメンバーをみると、日本：金融庁三國谷長官、アメリカ：SEC シャピロ委員長、欧州委員会 (EC) バニエル委員 (フランス)、証券監督者国際機構 (IOSCO) 専門委員会河野正道副議長 (金融庁総括審議官)、IOSCO 新興市場委員会アンワー副議長 (マレーシア) の 5 名である。

このメンバー表を見る限り、モニタリング・ボードの主導権は、間違いなく、アメリカと日本にある。5 人委員会が多数決で物事を決めるとなれば、日本 (金融庁三國谷長官と河野総括審議官) とアメリカ (SEC シャピロ委員長) で過半数を取れる。新興市場委員会のマレーシアが日米の意向に反する行動をとることも考えにくい。EC のバニエル委員にしても、同等性評価による会計基準の調和を推進してきたヨーロッパの立場に立てば、今回のプレスリリースを立案・推進するとは考えられない。

そうしたことを考えると、今回のモニタリング・ボードのプレスリリースは何を狙ったものかが分かりにくい。あらためてプレスリリースの内容を確認したい。前章で紹介したように、モニタリング・ボードという各国・各地域の監督官庁が出したプレスリリースは、モニタリング・ボード (官の監視組織) メンバーの要件としては、「該当する市場において IFRS が顕著に使用される」ことが挙げられ、その「IFRS の使用」については、以下のように、総則、定量的要素、定性的要素の 3 点が示されている。筆者が重要と考える個所にアンダーラインを付けた。

総則は2つある。

「(a) 当該国（既存のメンバー国と新規にメンバーとなる候補の国を指すものと思われる）は、IFRSの適用に向けて進むこと、及び、最終的な目標として単一で高品質の国際的な会計基準が国際的に受け入れられることを推進すること、について明確にコミットしている。このコミットは、当該市場で資金調達する企業の連結財務諸表についてIFRSの適用を強制又は許容し、実際にIFRSが顕著に適用されている状態となっている、もしくは、妥当な期間でそのような状況へ移行することを既に決定していることにより裏付けられる。」

「(b) 適用されるIFRSはIASBが開発したIFRSと本質的に同列のもの（align）で、起こり得る例外は、一定の基準もしくはそこから生じる一部が経済もしくはその他の状況に関係していない、もしくは当該国の国益に反する可能性がある、という場合に限定される。一定の基準もしくはそこから生じる一部を開発する際のデュープロセス履行上何らかの欠陥があった場合には、例外や一時的な使用中止も許容しうる。」

(a)は「財団のモニタリング・ボードのメンバーを出せる国」の要件として、「IFRSが国内で顕著に使用されている状態であること」あるいは「一定の期間内にそうした状態を作ることを決めていること」を掲げ、(b)では、ピュアなIFRSと違う「例外」「除外」(exceptions)が認められるのは、「当該国の国益に反する可能性がある」場合などに限られ、IFRSに何らかの欠陥があった場合には「例外処理」や「一時的な使用中止」も認められることを明記している。

(b)のような内容のことを決めるのは、本来、IASBであるはずであり、モニタリング・ボードがこうしたことを決めるというのはやや越権行為ではないかと考えられなくもない。ただし、モニタリング・ボードのメンバーが「各法域における資本市場規制当局」であることから、リーマン・ショックのような「想定外の異常事態」に対して「IFRSの例外処理」や「一時的な使用中止」で対応することについて官が法的な承認を与えたといっていよい。

IFRSの中にある「離脱規定」と、この国益に反する場合の「例外」規定、さらにIFRSに欠陥があった場合の「例外処理」「一時的な使用中止」によって、各国・各企業が実際に適用する基準はかなりのばらつきを見せる可能性がある。逆に言うと、各国・各企業は、それぞれの独自性を残すことができるようになる。モニタリング・ボードが狙いとしているのは、(1) ある程度のばらつきが生じるのを承知の上で、IFRS採用国を増やそうということなのか、あるいは(2) IFRSを適用していると公言しながらも実態が怪しい国々に対して「逸脱の許容範囲」を示そうということなのか、それとも、(3) モニタリング・ボードを構成するアメリカ（と日本）の現行会計実務を「IFRS圏内の実務」として認知させることにあるのか、いずれかであろう。

5 アメリカは「改心」するか

日米の監督官庁が委員となっていて、どうして自分の首を絞めるようなプレスリリースが出るのか、不思議でならない。プレスリリースが出た後、IFRS採用国から「このままでは（IFRS不

採用の) アメリカはモニタリング・ボードに委員を送り込めなくなるから、大いに改心して、IFRSの採用に動かざるを得ない」という声も挙がった。

しかしである。あのしたたかなアメリカが、モニタリング・ボードのメンバーというポストが欲しくて、これまでの方針を転換するなどということがあり得るであろうか。確かに、ボードのメンバーになれる条件として「IFRSの適用を強制又は許容し、実際にIFRSが顕著に適用されている状態となっている」か「妥当な期間でそのような状況へ移行することを既に決定していること」が書かれている。常識的に読めば、アメリカはこの条件を満たしていない。

こうした条件を決めたのは、ほかならぬ日本とアメリカがメンバーを送り込んでいるボードである。果たしてアメリカは、自分が排除されることを想定してこのプレスリリースを承認したのであろうか。いろいろな疑問がわく。日本は、プレスリリースを根拠にアメリカの退場を主張できるであろうか。ではアメリカは、日本の採用状況が中途半端だとして委員席から追い出せるであろうか。

「IFRSが国内で顕著に使用されている状態であること」を条件とするのであれば、日本より先にアメリカが対象外になるはずである。アメリカは、外国企業がIFRSで作成した連結財務諸表は認めているが、国内企業がIFRSを使うことは認めていない。その点、日本は海外企業がIFRSを使うことも、特定の日本企業が任意にIFRSを使うことも認めている。

ではEUは、日本とアメリカからボード・メンバーの席を取り上げようとするのであろうか。EUはどちらも主張しないはずである。資金のことを考えてみよう。IFRS財団への基金拠出は、おひざ元のEUが一番多いが、2番に多いのは日本で、3番はアメリカである。IASBもIFRS財団も十分に承知しているはずであるが、アメリカと日本がへそを曲げてIASBへの拠出をやめたら、たちまちにIASBは立ち行かなくなる（日本は2011年、1.8百万ポンド、全体の8%を負担している。経団連報告書による。詳細については次章で紹介する）。

IFRS財団がアメリカからモニタリング・ボードの席を取り上げるとは考えられない。アメリカから席を取り上げないとすると、日本の席を取り上げる理由を失うであろう。そう考えると、IFRS財団の決定は、現実的な話ではないかもしれない。金融庁やIFRS推進派は、この点をどう考えたのであろうか。むしろ、IFRS財団の「脅し」を「好都合」「好機」ととらえて、「IFRS任意適用企業の増加」を画策していると見るべきであろうか。

6 IASB・IFRSは「国連」

このプレスリリースがアメリカを追いつめる策だとしたら、とんでもない誤解である。一部の論者が主張するところによれば、日本の会計基準は国際的にみて「2周遅れ」だとか「未だにちょんまげを結っている」らしい。そうだとすると、日本と同様にIFRS採用に抵抗しているアメリカなんかはきっと「腰に2丁拳銃」か「インディアン狩り」の野蛮な国なはずだが、不思議なことに誰もそうは言わない。

アメリカがIFRSに嫌気をさすのは当たり前かもしれない。IASBは国連に似ているところがあり、世界の100か国以上が意思決定に参加し、重要なことも重要でないことも多数決（声の数）で決められる。そのために、意思決定に時間がかかりすぎるし、主要国（経済的、軍事的、政治的などの面で）の意向が通りにくい。経済・政治・軍事的面で力のある国々がサミット（G7やG20など）を開いて世界をリードしようとしているのは、国連がかなり無力化してきたからに違いない。今のIASBは国連に近いとすれば、アメリカがIASBと違った国際組織を立ち上げるとしても不思議はない。

IASB・IFRSの世界で、アメリカが自分の主張を通そうとすれば、110の国を相手にしなければならない。イギリスはコモン・ウェルスの55カ国（イスラム圏を除く。宗主国はイギリス、人口は17億人、世界の人口の25%）を味方につけている。EUは、会計哲学が違うとまで言われるドイツ、フランスが主要国である。何を議論してもアメリカの主張が通る可能性は小さい。世界に冠たる富と資源と軍事力を誇るアメリカが、人口で5万人（セントクリファーク・ネーヴィス）とか30万人（バルバトス、ベリーズ）、主たる産業も、茶、たばこ、バナナ、サトウキビといった小国と1対1の関係になるのである。

それが民主主義だと言え、そうかもしれない。大学の教員なら「教授会」のことを思い出していただきたい。国立・私立を問わず、どこの大学でも教授会は、意見表明の会か出席を表明する会であり、珍しく投票による決定が必要な場合（学部長の選挙とか昇任人事など）でも、教授も准教授（少し前までの助教授）も助教（少し前までの専任講師）も「1人1票」であり、教授が2票などと言うことはない。もちろん、それは表向きのことであり、昇任・昇格をにおわせて教授が集票することは極めて日常的なことである。これが民主主義の欠陥かもしれないが、専制政治よりは害が少ないということであろうか。

アメリカは今、アジアの経済力（人口の多さや人件費の低さ）に注目していると言われる。アメリカが、オバマ大統領の掲げる「製造業の復活」と「輸出立国」を推進するためには、アジアという巨大なマーケットが必要なのである。そうした動きの1つがTPPであろう。アメリカが、TPPによってアジアの経済圏を手中にすることに成功すれば、アメリカが次に考えるのは、アジアの資本市場を手中にすることではなかろうか。

環太平洋の資本市場を1つにするとすれば、そこでの上場要件や上場会社の決算・開示のルールを統一するということになろう。環太平洋の地域で大きな資本市場を持ち、IFRSに対抗できるだけの会計基準を整備しているのは、言うまでもなく、アメリカと日本である。となると、環太平洋をエリアとする資本市場や会計基準は、まちがいなくアメリカと日本がリードすることができる。そこを考えると、アメリカは（日本も）IFRSにそれほどの魅力を感じないのではなかろうか。

アメリカがIFRSの採用に踏み切れない理由は、他にもいくつもある。会計の実務という点で大きな問題は、IFRSの原則主義とアメリカ会計実務の細則主義である。IFRSは、多くの国が受

け入れられるように、細かなルールを定めない方式を採用している。しかし、書かれているルールは原則であっても、会計の実務は細則がないとできない。

仮にアメリカが IFRS を自国企業に強制適用したとすると、アメリカの企業はどうするであろうか。IFRS は、英語の原文も日本語訳も、せいぜい 3,000 ページである。アメリカの会計基準 (US-GAAP と呼ばれる) は、25,000 ページといわれる。

アメリカの企業が IFRS によって連結財務諸表を作成しようとすれば、これまでは 25,000 ページの詳細なルール・ブックがあったが、これからは 3,000 ページほどの「心細いルール・ブック」しかない。では、アメリカの経営者・経理担当者や監査人はどうするであろうか。

私がもしアメリカ企業の経営者・経理担当者であったなら、IFRS に書いていないか解釈の余地があるときは、倉庫にしまったはずの、昔の 25,000 ページのルール・ブック (US-GAAP) を引っ張り出して、「昔はこうしていたんだから、これからもこうしよう」ということになるのではなかろうか。そうした処理をすれば、きっと監査人 (会計士) も異議を唱えないであろう。

7 なぜアメリカの動向を注視する必要があるのか

これまでのわが国における IFRS 議論では、常に、アメリカがどうするかを見極めることが重要視されてきた。確かに何事も周りを見ながら判断する国のことであるから、アメリカがどう判断するかは重要なことであろう。しかし、IFRS に関して日本として決めておくべきことは、「アメリカが IFRS を採用しないと決めたときに、日本はどうするか」、これだけである。アメリカが自国の企業に強制適用することを決めたとしたら、日本にはそれに追従するしかない。選択肢などないのである。会計基準の国際政治的決着である。

「アメリカが IFRS を採用すれば日本はそれ以外の選択肢はない」というのはこれまでも多くの方がしばしば指摘してきたことである。では、アメリカが IFRS を採用しなかったら、日本にはいかなる選択肢が残されているであろうか。

アメリカが IFRS を採用しないといってもいろいろな意味合いがある。現在のように、自国の企業に IFRS の使用を認めないというのも 1 つの「不採用のあり方」かも知れない。アメリカが自国企業に関しては不採用 (適用禁止) とすることを継続するならば、わが国にはいかなる選択肢が残されているであろうか。

1 つの選択肢は、「アメリカが不採用であっても日本は IFRS を採用する」という選択である。これもいろいろな意味合いがある。現状でも日本は任意適用という形で IFRS を採用している。しかし IFRS に関する最近の議論は、「任意適用では IFRS を採用しているとは言えない」とばかり、一部の企業に強制適用することを画策しているように見える。以下、「採用」イコール「強制適用」という意味で話をする。

「アメリカが不採用でも日本は採用する」という選択にはあまり理屈らしいものは要らない。何せ、世界中で 110 カ国も採用していると喧伝されているのである。ただし、この選択が正しい

のであれば、もう何年も前に IFRS を採用していてもおかしくはない。アメリカの動向に関係なく日本は IFRS を採用するというのであれば、審議会は今まで何を議論してきたのか、という話になろう。

もう1つの選択肢は、「アメリカが採用しないなら日本も採用しない」という道であろう。この選択肢が残されているからこそ、日本では延々と議論が繰り返されてきたのではなかろうか。しかし「アメリカが IFRS を採用しないなら日本も採用しない」というのはどういう道筋からでてくる話なのであろうか。このシナリオを審議会で議論した形跡はない。

詰めておくべきことは、アメリカが採用しないと決めたときに「日本も採用しないとする理由」であろう。ただアメリカに追随するというだけでは、それこそ国際社会の納得は得られない。

もう一度言いたい。今日本が議論すべきことは、アメリカがいかなる決定をしようとも、日本はいかなる選択をするべきか、これである。要は、日本の主体的な姿勢を明らかにすることである。アメリカも EU も、アジア諸国も、実は、日本の出方に注目しているのである。

第4章 IFRS 財団の資金事情

1 資金を引き揚げるアメリカ

国際会計基準審議会 (IASB) の活動資金を調達してきたのは IFRS 財団である (IFRS 財団の組織については図表2を参照)。国際会計基準 (IFRS) の設定には巨額の資金が必要である。財団の施設や運営費、理事や評議員・スタッフの報酬・旅費交通費などさまざまな費用がかかる。とりわけ IASB の理事に対する報酬は巨額だと聞く。理事に巨額の報酬を払うのはそれなりの理由がある。何のためかは、少し推理すればわかることであるが。

その IFRS・IASB の活動資金であるが、国としては、これまでアメリカが最高額の拠出をし、わが国は2番目の巨額の資金を拠出してきた。ところが、アメリカがその拠出額を大幅に (30% も) 減額したのである (IFRS 財団の 2012 年版 Annual Report による)。2012 年度は日本がトップの資金提供国になった。詳しいことは後述する。

モニタリング・ボードのメンバーとなるための「定性的要素」の1つは「当該国は、IFRS の策定に対し、継続的に資金拠出を行っている」ことであった。この条件を付けることによって、現在まで資金を拠出していない国々に対して「モニタリング・ボードのメンバーに選ばれたかったら IFRS 財団に資金を拠出しなさい」と言っているようなものであろう。110 か国もの国々が IFRS を使っているといわれるが、IFRS 財団に資金を提供しているのはせいぜい 30 か国どまりなのである。あとの 80 か国はフリー・ライダーである。これも詳しいことは後で紹介する。ここでは、IFRS 財団の「懐事情」と各国の資金拠出状況を紹介したい。

2 日本の資金拠出状況

IFRS 財団が作成・公表している年次報告書（Annual Report）によれば、同財団に対する日本からの資金拠出は図表 3 のとおりである。参考のためにアメリカの拠出額も示しておく。なお、同財団のホームページには、これ以前の Annual Report は収容されていない。

図表 3 日本とアメリカの資金拠出

	日 本	ア メ リ カ
2007 年	102 万ポンド	206 万ポンド
2008 年	159 万ポンド	189 万ポンド
2009 年	173 万ポンド	184 万ポンド
2010 年	185 万ポンド	189 万ポンド
2011 年	171 万ポンド	173 万ポンド
2012 年	235 万ポンド	122 万ポンド

2007 年と 2008 年は、「特定公益増進法人 企業市民協議会」（Council for Better Corporate Citizenship：CBCC）を通じて、各企業が資金を拠出していた。資金を提供した企業は各年 180 社（日本銀行を含む）ほどで、表のとおり、2007 年は 102 万ポンド（現在の為替レートで換算すると 1 億 6,320 万円）、2008 年は 159 万ポンド（同 2 億 5,440 万円）を拠出している。なお企業市民協議会は、経団連のイニシアチブにより 1989 年に投資摩擦を回避する目的で設立されたものであるが、政府による公益認定を受けて 2010 年に公益社団法人に移行している。

2009 年からは、「公益財団法人 財務会計基準機構」（企業会計基準委員会の運営を担当する民間団体）が、企業から集めた会費（2012 年は 3,675 法人と 499 個人から約 14 億円を集めている）をもとに資金を拠出している。財団に対する拠出額は、財務会計基準機構の事業報告書（正味財産増減計算書）によれば平成 22（2010）年度は 1 億 2,441 万円、23（2011）年度は 2 億 1,997 万円、24（2012）年度は 3 億 3,884 万円である。

24 年度に大幅に増額されたのは、通常の拠出額 174 万ポンドに加えて、IFRS 財団アジア・オセアニア・オフィスの開設準備金と運営費として 61 万ポンド（1 億 600 万円）を拠出したからである。アジア・オセアニア・オフィスの費用は全額日本が負担しているのである。

3 変質する資金拠出

2007 年と 2008 年は、各企業の任意による資金拠出であった。大手の企業、監査法人、日銀などである（気になったのは 2007 年は富士通、NEC、野村證券といった IFRS 導入に熱心と思われる企業からの拠出はないことである。2008 年は富士通も NEC も資金を出しているが、野村證券の名前は見つからない）。

ところが 2009 年からは、窓口を変えて、財務会計基準機構（FASF）が会員企業から集めた年会費の中から IFRS 財団に拠出している。FASF は、2001 年に、わが国の会計基準設定主体を政

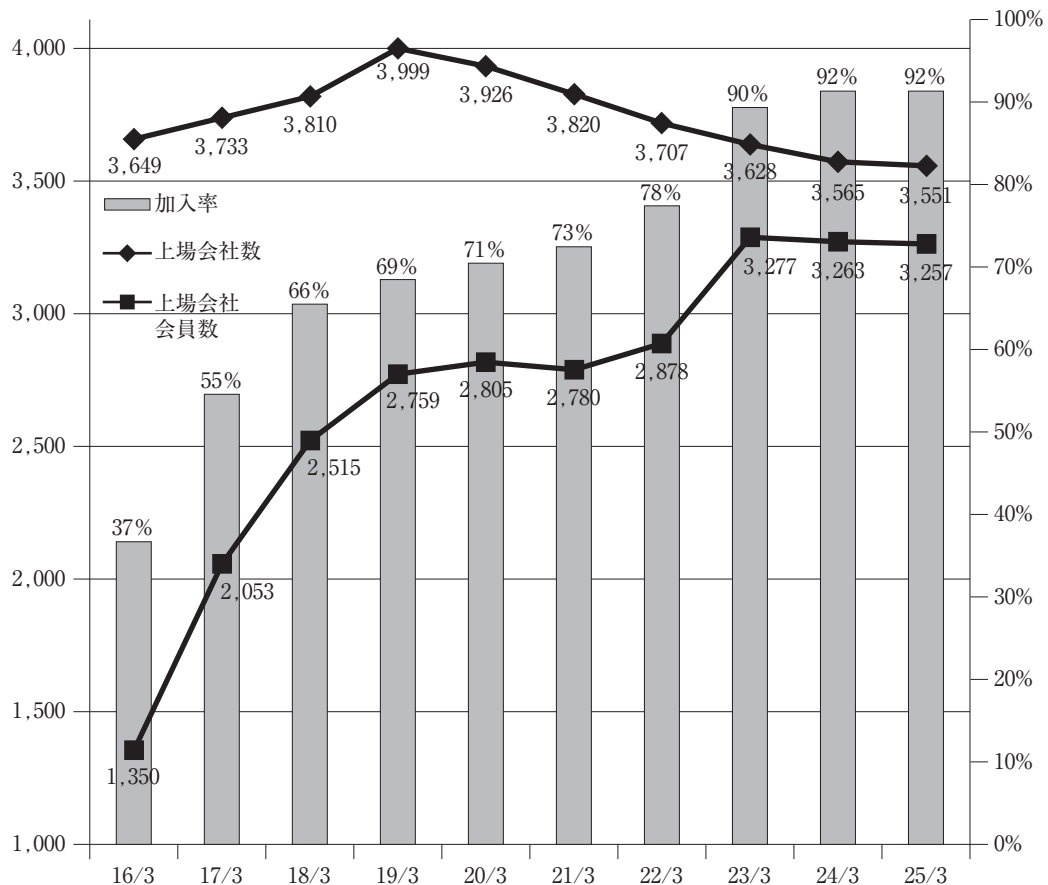
府の審議会から民間に移行させるにあたって設立された財団法人（現在は公益財団法人）で、この機構の中に独立の組織として企業会計基準委員会（ASBJ）がある。機構はASBJの活動を資金面を中心に支援する役割を担い、その収入のほとんどは会員の会費である。

機構のホームページによれば、2013年10月23日現在、法人会員は3,633、個人会員は463名で、昨年度の会費収入は約14億円である（機構の「第13期事業報告書」による）。このうち上

図表4 上場会社の加入状況

上場区分	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	上場 会社数	会員数	加入率	上場 会社数	会員数	加入率
一 部	1,709	1,700	99.5%	1,751	1,741	99.4%
二部・地取等	1,856	1,563	84.2%	1,800	1,516	84.2%
合 計	3,565	3,263	91.5%	3,551	3,257	91.7%

図表5 上場会社会員数及び加入率推移



（出典：図表4と5ともに、財務会計基準機構 第13期事業報告書による）

場会社については、図表4と5のような加入状況とその推移である。

図表4に見られるように、上場会社の加入率は91.7%（1部上場の場合は99.4%）となっている。年会費は法人の場合30万円、個人の場合は5万円である。このうち概算で20%ほどがIFRS財団への拠出に充てられている計算になる。2007-8年のように個々の企業が任意で拠出していたときは、約180法人であったから、1社平均で約90-140万円であった（こちらは全額IFRS財団に回っている）。

上場会社の加入率が高いのは、機構への加入を証券取引所や監査法人という、上場会社にとって無視できないところから加入を迫られたからである。実態としては任意の加入というよりは半ば強制加入に近い。IFRSを使う企業も使う意思がない企業も、IFRS財団の活動資金を出していることになる。

企業市民協議会を窓口とした資金拠出と財務会計基準機構への会費を資金源として資金拠出するのでは、資金の性格がかなり違うのではなかろうか。いまのような形の資金拠出では、日本の1部上場会社の99.4%がIFRSのサポーターとされてしまう。

4 IFRS財団のサポーター

財団への資金拠出のうち最大のサポーターは、国際監査事務所である。4大国際監査事務所であるDeloitte & Touche, KPMG, Ernst & Young, Pricewaterhouse Coopersは毎年それぞれ225万ドル、合計1,000万ドル、その他の事務所を合わせて、597万ポンド（9億5,520万円。2012年）を拠出している。

IFRS財団が受け取っている資金拠出額は、年間2,000万ポンド程度（32億円。2012年）であるから、3分の1近くを4大監査事務所等が負担していることになる。資金の出所が偏っているということは、その力の影響を受けて、設定されるIFRSの内容に偏りが生じることがあってもおかしくはない。

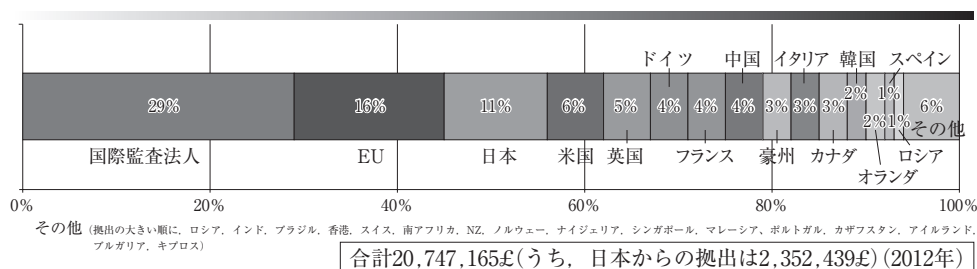
財団への資金は、この国際監査事務所がトップであるが、次に大きいのはEU（欧州連合）（333万ポンド。5億3,280万円）である。欧州の場合、EUとして拠出するだけでなく、イギリス、ドイツ、フランスなどの主要国も別に拠出している。ただし、EUとしての拠出プログラムは2014年1月に失効する。その後の6年間の資金拠出のプログラムについては予算当局と交渉中だという。EUの財政も厳しい状況にあり、これまでと同程度の資金拠出を継続できるかどうか難しい状況にあるという（2013年9月26日開催の経済産業省企業財務委員会（佐藤行弘委員長）配布資料5、5頁参照）。

2012年の場合、資金を拠出している国は、図表6のとおりである。110か国以上がIFRSを採用していると喧伝されてきたが、その実、サポーターは28か国にとどまる。残りの80か国はフリー・ライダーということになるのか、あるいはIFRSを採用しているというのは表向きのことなのか。IFRS採用国が一気に増えたのは、IASB（というよりは当時のトゥイーディーイ IASB

図表6 IFRS 財団への拠出国 (2012年)

1 日本	11 オランダ	21 ナイジェリア
2 アメリカ	12 スペイン	22 シンガポール
3 イギリス	13 ロシア	23 マレーシア
4 ドイツ	14 インド	24 ポルトガル
5 フランス	15 ブラジル	25 カブフスタン
6 中国	16 香港	26 アイルランド
7 オーストラリア	17 スイス	27 ブルガリア
8 イタリア	18 南アフリカ	28 キプロス
9 カナダ	19 ニュー・ジーランド	
10 韓国	20 ノルウェー	

図表7 IFRS 財団への拠出額構成 (2012年)

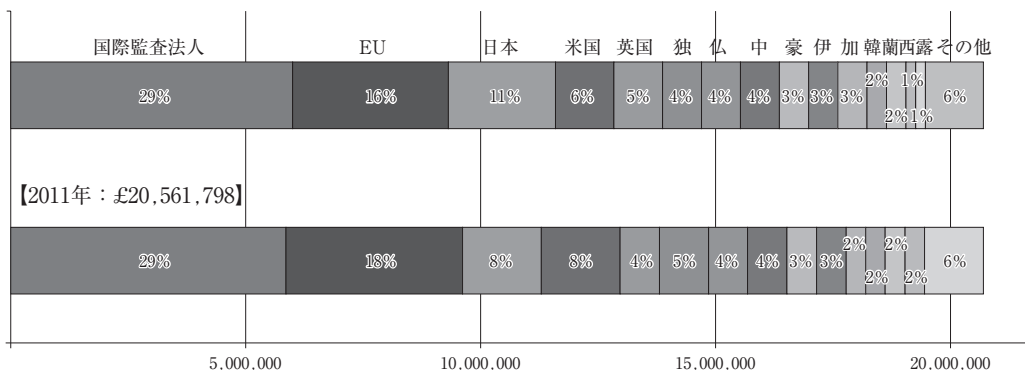


(出典：IFRS Annual Report 2012)

各国における主な内訳

国際監査法人 デロイト・イウシュ、KPMG、 アーンストアンドヤング、 プライスウォーターハウスクーパース、 BDO、グラント・ソントン、マザー	ドイツ 独会計基準設定委員会を通じた自発的納税 (アディダス、BMW、ドイツ銀行、フォルクス ワーゲン等)	EU: EC
米国 財務会計団体、アメリカ銀行、シティーグループ ゴールドマン・サックス、JPモルガン、 モルガン・スタンレー等	中国 財務省創設の機関を通じて拠出 (中国公認会計士協会、中国財務省、 上海証券取引所、深圳証券取引所等)	日本: FASF
韓国 KASBを通じた拠出 (韓国金融監督院、サムスン 関連企業等)	カナダ: 加公認会計士協会、金融機関監督庁	英国: 財務報告評議会による課税制度
		フランス: 仏財務省
		イタリア: OIC(伊設定主体)
		豪州: 財務報告評議会、豪州中央銀行
		オランダ: 財務省、オランダ銀行
		スペイン: スペイン証券取引所
		ロシア: 露財務省

【2012年：£20,747,165】



議長が）イギリス連邦に IFRS の採用を働きかけた結果である。イギリス連邦（現在、イギリスを含めて 52 か国）の多く（イスラム圏のパキスタン、バングラディッシュを除く）が IFRS 採用国になったと伝えられている。しかし図表 6 にイギリス連邦の国の名前が挙がっているのは、イギリス、オーストラリア、カナダ、インド、南アフリカ、ニュー・ジーランド、ナイジェリア、シンガポール、マレーシアの 9 か国で、アフリカとオセアニアの諸国はほとんど資金を出していない。

図表 7 は、IFRS 財団への拠出額を構成図で表したものである（出所は上記の経済産業省企業財務委員会配布資料 5。IFRS 財団の Annual Report を基にしている）。2012 年の場合、わが国は全体の 11% を負担している（アメリカは 6%）。日本は IFRS 財団の最大のサポーターでありスポンサーなのである。

5 アメリカの後退？

2012 年、アメリカは 122 万ポンド（1 億 9,500 万円）を拠出している。内訳をみると、Bank of America, Goldman Sachs Group, Citigroup, J P Morgan Chase といった金融機関・投資銀行（商業銀行の場合は証券子会社を持っている）がそれぞれ 10 万ポンド以上を、格付け会社の Moodys や、Cisco, Morgan Stanley, Exxon Mobil, Pfizer Inc, IBM, TIAA-CREF, Microsoft Corp などがそれぞれ 5 万ポンド以上を拠出している。

アメリカの拠出額は、前年の 2011 年は 173 万ポンド（2 億 7,600 万円）であった。それが 51 万ポンドも減少している。もっとも大きな原因は、2011 年に財務会計財団（FAF：FASB の上位機構）が 30 万ポンドを拠出していたのを 2012 年はやめていることにある。

なぜアメリカは IASB の資金拠出を減額したのか。官である IFRS 財団モニタリング・ボードがこのタイミングでプレスリリースを出したのは、アメリカの民にもっと多くの資金を拠出するように促したものとみえる。拠出する資金の多さは、IFRS 財団・IASB に対する発言力に結びつくからである。そうした点では、ますますもって日本の資金拠出が意味を持ってくる。

IFRS 財団には資金の余裕（Reserves）が現金資金で 1,100 万ポンドしかないという（他に 5 万ポンドほどを債券に投資している）。年間の運営費用が 2,000 万ポンドであるから、企業会社の話であれば、ちょっとしたことで資金がショートする。余裕資金が運営費の半年分しかないのである。

IFRS 財団は、資金事情を改善するために、IFRS を採用する企業に課金することも検討しているようである。しかしそれは両刃の剣であろう。日本企業の場合には、すでに財務会計基準機構をとおして IFRS 財団に資金を出しているから 2 重の負担になるし、日本（235 万ポンド）とアメリカ（122 万ポンド）が IASB と袂を分けて別の会計基準設定団体を作ることもあり得ない話ではない。TPP の進行ぶりを見れば、前号で紹介したような、環太平洋の資本市場を 1 つにしたときの上場基準や開示ルールを作ること十分に考えられる。わが国も国益や自国の産業振興

を考えるならば、IASB・IFRS から少し距離を置いて、これからの国際的な会計基準のあり方をアメリカと協議することが必要ではなかろうか。